

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼哲夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木淳平

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木淳平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	21,270	21,464	88,946
経常利益 (百万円)	3,459	4,054	15,521
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,207	2,630	9,735
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,213	2,913	10,197
純資産額 (百万円)	65,723	67,145	68,096
総資産額 (百万円)	108,451	104,203	106,465
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.60	31.19	114.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.6	64.4	64.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は21,464百万円(対前年同四半期比0.9%増)、営業利益は4,085百万円(対前年同四半期比17.5%増)、経常利益は4,054百万円(対前年同四半期比17.2%増)、四半期純利益は2,630百万円(対前年同四半期比19.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬業

医薬品・医療機器につきましては、ライセンス収入の増加、後発医薬品の伸長などにより増収となりました。一方で、薬価改定の影響などにより、関節機能改善剤「アルツ」、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」はほぼ横ばいとなりました。

農業薬品につきましては、殺菌剤「ポリオキシシン」が売上を伸ばし、増収となりました。

その結果、売上高は20,851百万円(対前年同四半期比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は3,717百万円(対前年同四半期比19.3%増)となりました。

なお、海外売上高は1,750百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は612百万円(対前年同四半期比1.6%減)、セグメント利益(営業利益)は368百万円(対前年同四半期比1.5%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は104,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,262百万円の減少となりました。これは主に、有価証券の減少によるものであります。

負債は37,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,310百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

また、純資産は67,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ951百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

自己資本比率は、64.4%(前連結会計年度末64.0%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,620百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,879,461	96,879,461	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	96,879,461	96,879,461		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月30日(注)	5,000,000	96,879,461		23,853		11,406

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,380,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,606,000	83,606	
単元未満株式	普通株式 893,461		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	101,879,461		
総株主の議決権		83,606	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。
 2 平成26年5月30日に自己株式5,000,000株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の発行済株式総数は、96,879,461株であります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区 本駒込2-28-8	17,380,000		17,380,000	17.06
計		17,380,000		17,380,000	17.06

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
 2 平成26年5月30日に自己株式5,000,000株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、13,431,139株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,644	8,840
受取手形及び売掛金	25,363	26,480
有価証券	7,812	4,913
商品及び製品	6,855	6,975
仕掛品	1,641	1,826
原材料及び貯蔵品	4,724	5,120
その他	2,460	2,471
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	58,501	56,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,770	16,607
その他（純額）	11,746	11,720
有形固定資産合計	28,516	28,327
無形固定資産	598	564
投資その他の資産		
投資有価証券	10,994	11,184
その他	7,854	7,500
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	18,848	18,684
固定資産合計	47,964	47,576
資産合計	106,465	104,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,713	13,859
短期借入金	4,195	4,195
未払法人税等	3,628	1,495
引当金		
賞与引当金	1,277	630
その他の引当金	603	552
その他	4,637	6,891
流動負債合計	28,056	27,623
固定負債		
引当金		
その他の引当金	3	-
退職給付に係る負債	9,493	8,888
その他	816	546
固定負債合計	10,312	9,434
負債合計	38,368	37,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,406
利益剰余金	49,789	45,677
自己株式	17,656	14,597
株主資本合計	67,574	66,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,398	2,520
退職給付に係る調整累計額	1,876	1,715
その他の包括利益累計額合計	521	805
純資産合計	68,096	67,145
負債純資産合計	106,465	104,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,270	21,464
売上原価	10,919	10,625
売上総利益	10,350	10,838
販売費及び一般管理費		
給料	1,977	1,919
賞与及び賞与引当金繰入額	395	443
退職給付費用	222	208
研究開発費	1,598	1,620
その他	2,678	2,561
販売費及び一般管理費合計	6,872	6,753
営業利益	3,478	4,085
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	113	119
その他	17	9
営業外収益合計	133	131
営業外費用		
支払利息	14	7
退職給付会計基準変更時差異の処理額	131	131
その他	5	23
営業外費用合計	151	162
経常利益	3,459	4,054
特別利益		
固定資産売却益	-	7
その他	2	-
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産除却損	9	9
ゴルフ会員権売却損	-	9
その他	-	2
特別損失合計	9	21
税金等調整前四半期純利益	3,453	4,040
法人税等	1,245	1,410
少数株主損益調整前四半期純利益	2,207	2,630
四半期純利益	2,207	2,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,207	2,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	122
退職給付に係る調整額	-	161
その他の包括利益合計	5	283
四半期包括利益	2,213	2,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,213	2,913

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が464百万円減少し、利益剰余金が299百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	604百万円	563百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,899	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第1四半期連結累計期間において、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を750,000株、1,159百万円取得いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は16,293,447株、15,964百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,027	24.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、平成26年5月30日付で、平成26年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を5,000,000株、5,195百万円消却いたしました。

(2) 自己株式の取得

当社は、当第1四半期連結累計期間において、平成26年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,040,000株、2,117百万円取得いたしました。

この結果、資本剰余金が181百万円、利益剰余金が5,013百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は11,406百万円、利益剰余金は45,677百万円、自己株式は13,431,139株、14,597百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	20,648	622	21,270		21,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高		79	79	79	
計	20,648	701	21,349	79	21,270
セグメント利益(営業利益)	3,115	362	3,478		3,478

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	20,851	612	21,464		21,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高		80	80	80	
計	20,851	692	21,544	80	21,464
セグメント利益(営業利益)	3,717	368	4,085		4,085

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円60銭	31円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,207	2,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,207	2,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,240	84,349

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。